

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年11月18日から2026年2月26日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等

当ファンドの運用方法	■主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
------------	--

組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	---

配分方針	■年1回（原則として毎年2月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

第 5 期

決算日 2021年2月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2016年11月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年2月27日)	11,235	340	15.8	88.5	8,571
2期(2018年2月26日)	14,774	440	35.4	89.3	8,013
3期(2019年2月26日)	15,145	120	3.3	88.4	3,592
4期(2020年2月26日)	15,967	410	8.1	96.3	2,174
5期(2021年2月26日)	25,558	790	65.0	96.1	8,887

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	比 率	
(期 首) 2020年2月26日	円 15,967	% —	% 96.3
2月末	15,451	△ 3.2	93.9
3月末	14,463	△ 9.4	95.7
4月末	16,277	1.9	93.0
5月末	17,600	10.2	95.7
6月末	18,754	17.5	91.9
7月末	20,322	27.3	92.7
8月末	22,155	38.8	94.4
9月末	21,621	35.4	94.5
10月末	22,093	38.4	94.7
11月末	24,728	54.9	96.1
12月末	25,560	60.1	94.1
2021年1月末	25,984	62.7	96.8
(期 末) 2021年2月26日	26,348	65.0	96.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

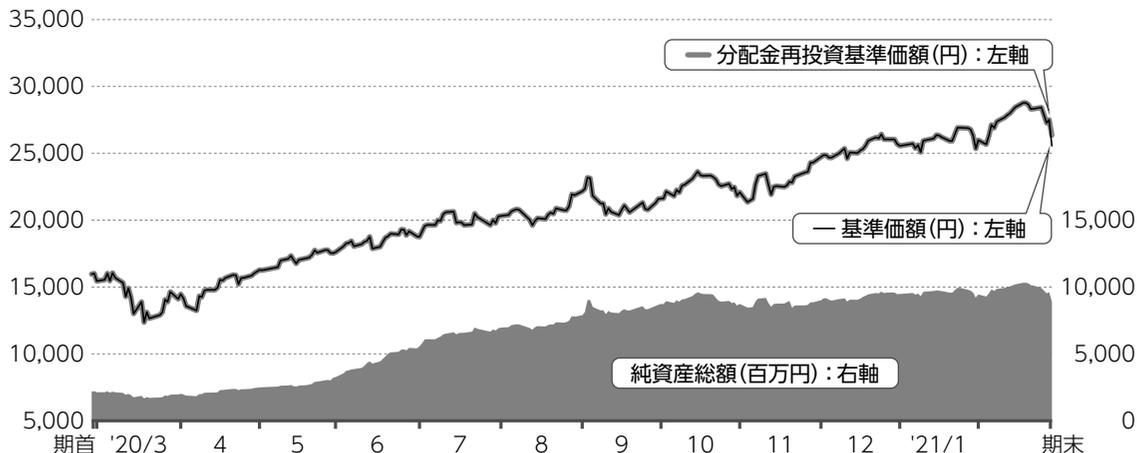
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,967円
期 末	26,348円 (分配金790円(税引前)込み)
騰 落 率	+65.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 4月から期末にかけて、各国の財政政策と金融政策による景気の下支えや新型コロナ・ワクチンの開発の進捗、バイデン新政権による財政政策への期待などを背景に株式市場が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	外国株式	+63.7%	98.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※マザーファンドでは為替ヘッジを行っていないため、ベビーファンドの騰落率と大きく異なる場合があります。

投資環境について（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。

株式市場

期初から3月末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などの影響により、世界的に株式市場が下落し、米国テクノロジー株も総じて下落しました。

しかし、4月初旬から期末にかけては、大幅に上昇しました。世界各国で経済活動が徐々に再開する中、各国政府・中央銀行が財政政策と金融政策を総動員し景気の下支えに動いたことや、新型コロナ・ワクチンの開発の進捗やワクチン接種の開始による経済活動

の正常化への期待の高まり、バイデン新政権による財政政策への期待などが押上要因になりました。

途中、9月から10月にかけては、感染再拡大による景気悪化懸念から下落する局面もありました。しかし、米国テクノロジー株式市場は、コロナ禍でのテレワークの普及など新たな生活様式が加速したことが追い風となり、総じて上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数(米ドルベース)で見ると期首に比べて39.3%上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

当ファンド

期を通じて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を

考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

リモートワーク需要の追い風に乗り、予想を上回る決算を発表したクラウド型ビデオ会議システムのズーム・ビデオ・コミュニケーションズやサイバーセキュリティーのクラウドストライク・ホールディングス、世界で目標の50万台に迫るEV（電気自動車）を販売

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

したほか、S & P 500指数への採用などが追い風となったEVのテスラなどの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

業種別では、足元株価が大きく上昇した半導体・半導体製造装置の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくく長期的な成長が期待できるクラウド関連などのソフトウェアの組入比率を高めました。

半導体・半導体製造装置関連では、株価上昇により投資妙味が低下したマーベルテクノロジー・グループなどを全売却する一方で、より高いリターンが期待できるラムリサーチなどを新規で組み入れました。

ソフトウェアでは、今後も成長が期待できるものの、クラウド分野で競争が激化してい

ることからマイクロソフトを全売却する一方、高い成長が期待できるサイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングスや、クラウド上で中小企業向けに財務会計ソフトウェアを提供するビルドットコム・ホールディングス、マーケティングソフトウェアを提供するハブスポットなど特定分野に強みをもつ中小型株を複数組み入れました。

インターネット関連については、今後も成長が期待できるものの、インターネット広告分野での競争激化を考慮し、アルファベットを全売却する一方で、米国の婚活サイト運営企業であるマッチ・グループを新規で組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	790
(対基準価額比率)	(2.998%)
当期の収益	790
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,558

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、790円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

個々のテクノロジー企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）に注目する当ファンドの戦略は2020年の運用に好結果をもたらしました。実際、パフォーマンスに貢献した多くの投資先企業は、市場参加者のテクノロジー企業に対する熱狂により、単にバリュエーション（投資価値評価）が拡大し株価が上昇したのではなく、予想以上に好調な事業によって利益がアナリスト予想を上回る、もしくは、魅力的な事業内容が評価され高いプレミアムで買収されるなど、固

有の理由がありました。現在、テクノロジーセクターの一部のセグメントでは、株価上昇への期待で、バリュエーションが高まっていますが、当ファンドのボトムアップ重視の運用は、今後の運用においても十分に機能すると考えています。また、2020年春の急激な景気後退によって一部のテクノロジー企業には、長期の成長見通しが著しく過少に評価されているものが存在しており、このような企業の中での投資機会を探しています。逆に、オンライン化・デジタル化の流れに乗り、昨年、一時的に株価が上昇した企業もありますが、成熟化し成長の見通しが低い伝統的なテクノロジー企業への投資は引き続き避ける方針を継続します。

引き続き、魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術及びその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	389円 (225) (153) (11)	1.903% (1.100) (0.748) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.041 (0.041)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (1) (0)	0.026 (0.018) (0.007) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	403	1.972	

期中の平均基準価額は20,417円です。

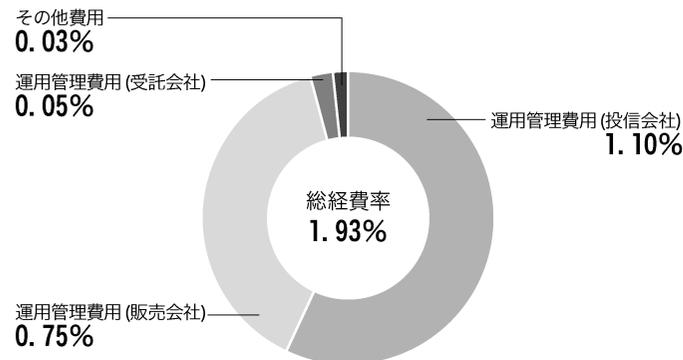
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.93%です。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	2,079,517	6,150,053	796,814	2,909,751

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

項 目	当 期
	USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	145,327,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,972,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.74

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年2月26日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	857,667	2,140,371	8,710,668

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドの期末の受益権総口数は18,450,278千口です。

※単位未満は切捨て。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資信託財産の構成

（2021年2月26日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド	千円 8,710,668	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	703,211	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,413,879	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(77,490,784千円)の投資信託財産総額(79,523,455千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年2月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	19,983,342,183円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	276,261,648
USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド(評価額)	8,710,668,570
未 収 入 金	10,996,411,965
(B) 負 債	11,095,349,047
未 払 金	10,684,460,969
未 払 収 益 分 配 金	274,727,897
未 払 解 約 金	49,211,452
未 払 信 託 報 酬	86,645,584
未 払 利 息	719
そ の 他 未 払 費 用	302,426
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,887,993,136
元 本	3,477,568,328
次 期 繰 越 損 益 金	5,410,424,808
(D) 受 益 権 総 口 数	3,477,568,328口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	25,558円

※当期における期首元本額1,361,867,743円、期中追加設定元本額4,118,680,763円、期中一部解約元本額2,002,980,178円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年2月27日 至2021年2月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 133,429円
支 払 利 息	△ 133,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,514,788,137
売 買 益	3,838,554,117
売 買 損	△1,323,765,980
(C) 信 託 報 酬 等	△ 125,504,228
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,389,150,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	324,074,110
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,971,928,115
(配 当 等 相 当 額)	(1,332,554,838)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,639,373,277)
(G) 計 (D + E + F)	5,685,152,705
(H) 収 益 分 配 金	△ 274,727,897
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,410,424,808
追 加 信 託 差 損 益 金	2,971,928,115
(配 当 等 相 当 額)	(1,333,402,350)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,638,525,765)
分 配 準 備 積 立 金	2,438,496,693

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は45,897,989円です。(2020年2月27日～2021年2月26日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(7,769,498円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,381,380,982円)、信託約款に規定される収益調整金(2,971,928,115円)および分配準備積立金(324,074,110円)より分配可能額は5,685,152,705円(1万口当たり16,348円)となり、うち274,727,897円(1万口当たり2790円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	790円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

第5期（2020年2月27日から2021年2月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年2月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米国の取引所に上場している株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2016年2月19日	10,000	—	—	4,500
1期(2017年2月27日)	14,698	47.0	92.9	32,544
2期(2018年2月26日)	19,797	34.7	93.3	47,218
3期(2019年2月26日)	22,230	12.3	89.4	28,731
4期(2020年2月26日)	24,856	11.8	98.3	21,575
5期(2021年2月26日)	40,697	63.7	98.0	75,086

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2020年 2月26日	円 24,856	% —	% 98.3
2月末	23,825	△ 4.1	98.0
3月末	21,972	△11.6	97.5
4月末	24,479	△ 1.5	96.9
5月末	26,738	7.6	97.6
6月末	28,690	15.4	95.0
7月末	30,335	22.0	97.4
8月末	33,446	34.6	97.0
9月末	32,853	32.2	97.1
10月末	33,269	33.8	98.1
11月末	37,152	49.5	98.0
12月末	38,382	54.4	96.6
2021年 1月末	39,500	58.9	97.5
(期 末) 2021年 2月26日	40,697	63.7	98.0

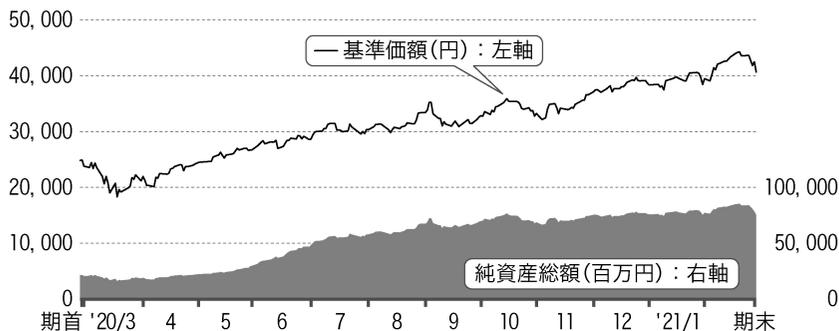
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年 2月27日から2021年 2月26日まで)

基準価額等の推移



期 首	24,856円
期 末	40,697円
騰 落 率	+63.7%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年2月27日から2021年2月26日まで)

当ファンドは、実質的に情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 4月から期末にかけて、各国の財政政策と金融政策による景気の下支えや新型コロナ・ワクチンの開発の進捗、バイデン新政権による財政政策への期待などを背景に株式市場が上昇したこと
下落要因	・ 米国の金融緩和策の長期化観測などを背景に、期を通してみると米ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について (2020年2月27日から2021年2月26日まで)

当期の米国テクノロジー株式市場は上昇しました。また、為替市場は前期末に比べ、米ドル安・円高となりました。

株式市場

期初から3月末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念などの影により、世界的に株式市場が下落し、米国テクノロジー株も総じて下落しました。

しかし、4月初旬から期末にかけては、大幅に上昇しました。世界各国で経済活動が徐々に再開する中、各国政府・中央銀行が財政政策と金融政策を総動員し景気の下支えに動いたことや、新型コロナ・ワクチンの開発の進捗やワクチン接種の開始による経済活動の正常化への期待の高まり、バイデン新政権による財政政策への期待などが押上要因になりました。

途中、9月から10月にかけては、感染再拡大による景気悪化懸念から下落する局面もありました。しかし、米国テクノロジー株式市場は、コロナ禍でのテレワークの普及など新たな生活様式が加速したことが追い風となり、総じて上昇しました。

当期の市場の動きをMSCI米国情報技術指数（米ドルベース）で見ると期首に比べて39.3%上昇しました。

為替市場

期初から7月にかけては、感染拡大と景気見通しに対する不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドルは円に対して下落しました。その後も、11月に実施された米大統領選挙の結果、バイデン氏が新大統領に就任することになり財政支出の拡大が予想されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和の長期化観測などを背景に、年末まで、米ドル安が進行しました。

1月以降は、米国での国債増発懸念などを背景とした米金利の上昇を受け、期末にかけて、米ドルが円に対して上昇しました。

米ドル・円は期首110円31銭から期末106円25銭と4円06銭の米ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

テクノロジー企業の業績動向や株価動向を考慮し、株価上昇により投資妙味の低下した銘柄を売却する一方で、より魅力的な銘柄へポートフォリオの入替えを行いつつ、主として情報技術関連事業を行う企業の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業への投資を継続しました。

リモートワーク需要の追い風に乗じ、予想を上回る決算を発表したクラウド型ビデオ会議システムのズーム・ビデオ・コミュニケーションズやサイバーセキュリティーのクラウドストライク・ホールディングス、世界で目標の50万台に迫るEV（電気自動車）を販売したほか、S&P 500指数への採用などが追い風となったEVのテスラなどの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

業種別では、足元株価が大きく上昇した半導体・半導体製造装置の組入比率を削減し、マクロ環境に左右されにくく長期的な成長が期待できるクラウド関連などのソフトウェアの組入比率を高めました。

半導体・半導体製造装置関連では、株価上昇により投資妙味が低下したマーベルテクノロジー・グループなどを全売却する一方で、より高いリターンが期待できるラムリサーチなどを新規で組み入れました。

ソフトウェアでは、今後も成長が期待できるものの、クラウド分野で競争が激化していることからマイクロソフトを全売却する一方、高い成長が期待できるサイバーセキュリティーのクラウドストライク・ホールディングスや、クラウド上で中小企業向けに財務会計ソフトウェアを提供するビルドットコム・ホールディングス、マーケティングソフトウェアを提供するハブスポットなど特定分野に強みをもつ中小型株を複数組み入れました。

インターネット関連については、今後も成長が期待できるものの、インターネット広告分野での競争激化を考慮し、アルファベットを全売却する一方で、米国の婚活サイト運営企業であるマッチ・グループを新規で組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年2月27日から2021年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

個々のテクノロジー企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）に注目する当ファンドの戦略は2020年の運用に好結果をもたらしました。実際、パフォーマンスに貢献した多くの投資先企業は、市場参加者のテクノロジー企業に対する熱狂により、単にバリュエーション（投資価値評価）が拡大し株価が上昇したのではなく、予想以上に好調な事業によって利益がアナリスト予想を上回る、もしくは、魅力的な事業内容が評価され高いプレミアムで買収されるなど、固有の理由がありました。現在、テクノロジーセクターの一部のセグメントでは、株価上昇への期待で、バリュエーションが高まっていますが、当ファンドのボトムアップ重視の運用は、今後の運用においても十分に機能すると考えています。また、2020年春の急激な景気後退によって一部のテクノロジー企業には、長期の成長見通しが著しく過少に評価されているものが存在しており、このような企業の中での投資機会を探しています。逆に、オンライン化・デジタル化の流れに乗り、昨年、一時的に株価が上昇した企業もありますが、成熟化し成長の見通しが低い伝統的なテクノロジー企業への投資は引き続き避ける方針を継続します。

引き続き、魅力的なテーマにフォーカスするとともに、技術革新がもたらす変化に着目し、情報技術及びその関連企業の中から、革新的な技術・サービスの開発、進化、活用等により高い成長が期待できる企業への投資を継続いたします。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.042% (0.042)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.019 (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.064	

期中の平均基準価額は30,886円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 77,349 (238)	千米ドル 800,627 (-)	百株 56,680 (-)	千米ドル 576,210 (66)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,327,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,972,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.74

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年2月27日から2021年2月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年2月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,174	1,376	11,348	1,205,768	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL C	60	-	-	-	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	69	125	38,456	4,085,951	小売
APPLIED MATERIALS INC	897	1,069	12,181	1,294,297	半導体・半導体製造装置
ASANA INC-CL A	-	219	770	81,837	ソフトウェア・サービス
BILL.COM HOLDINGS INC	-	717	11,421	1,213,540	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	24	145	11,941	1,268,801	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	-	1,474	30,771	3,269,494	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	213	1,122	10,660	1,132,730	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	574	-	-	-	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC-A	-	261	4,355	462,751	小売
ETSY INC	-	597	11,814	1,255,331	小売
FACEBOOK INC-A	862	1,003	25,570	2,716,878	メディア・娯楽
FIVE9 INC	-	986	17,871	1,898,893	ソフトウェア・サービス
HUBSPOT INC	-	590	29,282	3,111,225	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	327	-	-	-	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	-	212	11,630	1,235,734	半導体・半導体製造装置
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	-	1,967	17,156	1,822,843	メディア・娯楽
MASTERCARD INC-CL A	72	883	31,340	3,329,884	ソフトウェア・サービス
MATCH GROUP INC	-	463	7,033	747,302	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	240	-	-	-	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	349	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	693	1,255	11,064	1,175,633	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	245	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCINO INC	-	578	4,090	434,590	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	353	569	31,119	3,306,421	メディア・娯楽
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC-A	-	4,126	11,843	1,258,413	不動産
PAGERDUTY INC	867	2,967	13,115	1,393,480	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	-	518	9,862	1,047,911	ソフトウェア・サービス

U S テクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
PROOFPOINT INC	774	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PURE STORAGE INC-CLASS A	1,528	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SALESFORCE.COM, INC.	977	1,192	27,563	2,928,592	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	266	532	28,154	2,991,457	ソフトウェア・サービス	
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	1,871	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC-A	—	2,348	14,857	1,578,656	メディア・娯楽	
SPLUNK INC	302	724	10,512	1,116,952	ソフトウェア・サービス	
SQUARE INC-A	—	884	20,087	2,134,288	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	298	471	11,516	1,223,618	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	—	397	27,146	2,884,285	自動車・自動車部品	
TWILIO INC-A	417	532	20,101	2,135,811	ソフトウェア・サービス	
VISA INC	492	1,453	31,066	3,300,853	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	585	1,187	29,816	3,167,976	ソフトウェア・サービス	
ZENDESK INC	998	1,792	25,813	2,742,686	ソフトウェア・サービス	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	139	1,360	49,628	5,273,061	ソフトウェア・サービス	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	448	1,373	31,919	3,391,490	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	16,579	37,487	692,888	73,619,451	
	銘柄数 < 比率 >	30	36	—	< 98.0% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	73,619,451	92.6
コール・ローン等、その他	5,904,004	7.4
投資信託財産総額	79,523,455	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(77,490,784千円)の投資信託財産総額(79,523,455千円)に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.25円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	82,658,259,698円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,933,347,948
株 式 (評 価 額)	73,619,451,660
未 収 入 金	7,098,463,920
未 収 配 当 金	6,996,170
(B) 負 債	7,571,880,041
未 払 金	4,243,172,571
未 払 解 約 金	3,328,705,000
未 払 利 息	2,470
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,086,379,657
元 本	18,450,278,549
次 期 繰 越 損 益 金	56,636,101,108
(D) 受 益 権 総 口 数	18,450,278,549口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	40,697円

※当期における期首元本額8,680,130,931円、期中追加設定元本額13,917,068,650円、期中一部解約元本額4,146,921,032円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド 16,309,907,374円

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド(為替ヘッジあり) 2,140,371,175円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年2月27日 至2021年2月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,897,769円
受 取 配 当 金	71,161,079
受 取 利 息	368,562
支 払 利 息	△ 631,872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,154,282,019
売 買 損 益	30,704,851,569
売 買 損 益	△ 2,550,569,550
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,357,094
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	28,215,822,694
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,895,012,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,619,738,350
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 11,094,471,968
(H) 計 (D + E + F + G)	56,636,101,108
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	56,636,101,108

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は358,886,492円です。(2020年2月27日～2021年2月26日、当社計算値)